

株式会社クロス・マーケティンググループ

2026年6月期 第1四半期決算·会社説明資料

2025年11月

証券コード:3675 (東証プライム) Copyright©Cross Marketing Group Inc. All rights Reserved.

CONTENTS

- 1 2026年6月期 第1四半期決算概要
- 2 トピックス
- 3 2026年6月期 業績予想及び配当予想
- 4 グループ概要・事業内容
- 5 中期経営方針
- 6 参考データ

Summary 1

- ·26/6期第1四半期(7-9月)売上高67.1億円(前期比1%減)、営業利益 2.9億円(19%減)
- ・高成長領域への投資やAI活用を加速

Summary

- ・今第1四半期より、事業セグメントを2区分へ変更
- ・デジタルマーケティング事業:マーケティングHR好調が寄与し、5%増収
- ・リサーチ・インサイト事業:国内増収確保も海外減収を主因に、6%減収

Summary

3

- ・26/6期業績は、下期偏重傾向
- ・通期業績計画に変更なし
- ・売上高320億円、営業利益28億円を目指す

1 2026年6月期 第1四半期決算概要

売上高67.1億円(前期比1%減)、営業利益2.9億円(19%減)

	25/6期 1Q	26/6期 1Q	
(億円)	実績	実績	YoY 成長率
売上高	67.6	67.1	-1%
デジタルマーケティング事業	30.8	32.5	+5%
リサーチ・インサイト事業	36.8	34.6	-6%
売上総利益 (売上総利益率)	25.2 (37.3%)	24.7 (36.8%)	-2% (-0.5pt)
販管費	21.7	21.8	+1%
営業利益 (営業利益率)	3.6 (5.3%)	2.9 (4.3%)	-19% (-1.0pt)
EBITDA*1 (EBITDAマージン)	5.3 (7.9%)	4.3 (6.4%)	-19% (-1.5pt)
経常利益	3.0	2.9	-2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1.4	1.2	-14%

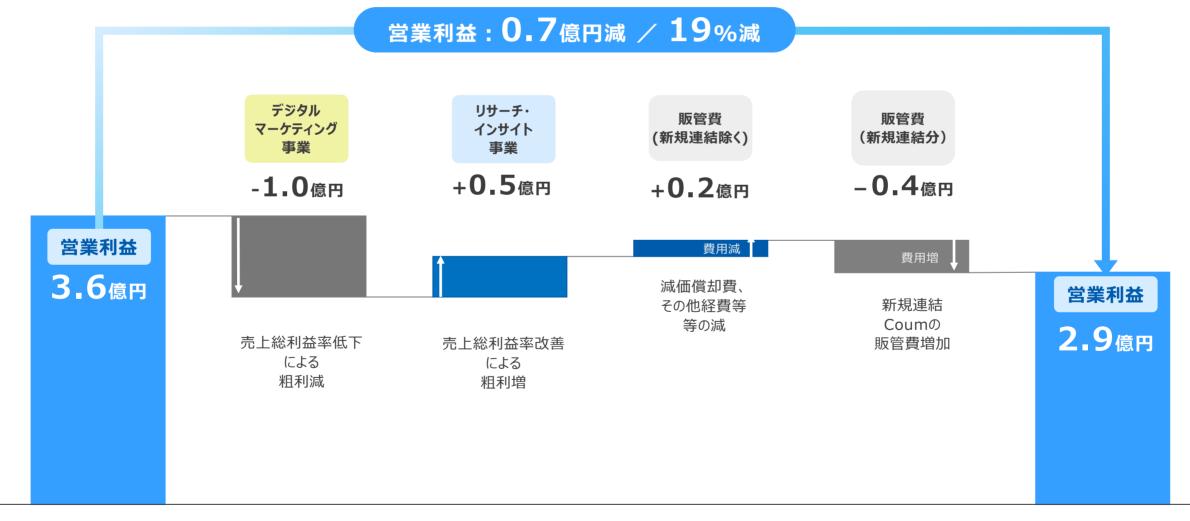
*1:EBITDA:営業利益+減価償却費+のれん償却費

『デジタルマーケティング』、『リサーチ・インサイト』の2事業セグメントへ ~今1Q開示より、従来のデータマーケティング事業とインサイト事業を整理統合~



※新セグメント基準による業績数値については、p44をご参照ください

デジタルマーケティング事業の粗利減を主因に、営業利益は0.7億円減少



25/6期 1Q 26/6期 1Q

売上高32.5億円(5%増)、セグメント利益2.0億円(5%減)マーケティングHR増収がけん引して増収も、粗利減によりセグメント利益減少

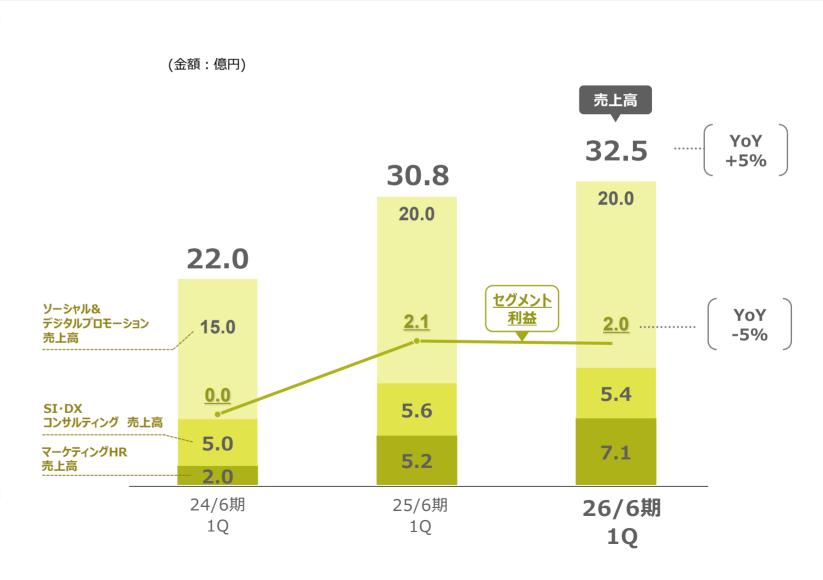
ハイライト

- ・ソーシャル&デジタルプロモーション:売上高は前年同期比横ばい。インフルエンサーマーケティングやIPプロモーションの高成長領域が伸長するも、3PL*1のパスクリエが減収
- ・マーケティングHR:デジタル人材派遣、BPOサービスともに好調で、前年同期比35%増収。

ローライト

- ・SI・DXコンサルティング: 3%減収。新規連結の Coumが加わるも、既存システム開発等が減収
- ・セグメント利益は5%減。粗利率低下に伴う粗利減が主因

^{*1} サードパーティーロジスティクスの略。荷主企業と配送業者間に介在し商品・ 貨物を仲介する物流事業



売上高34.6億円 (6%減)、セグメント利益6.2億円 (11%減) 国内は堅調も、海外が減収

ハイライト

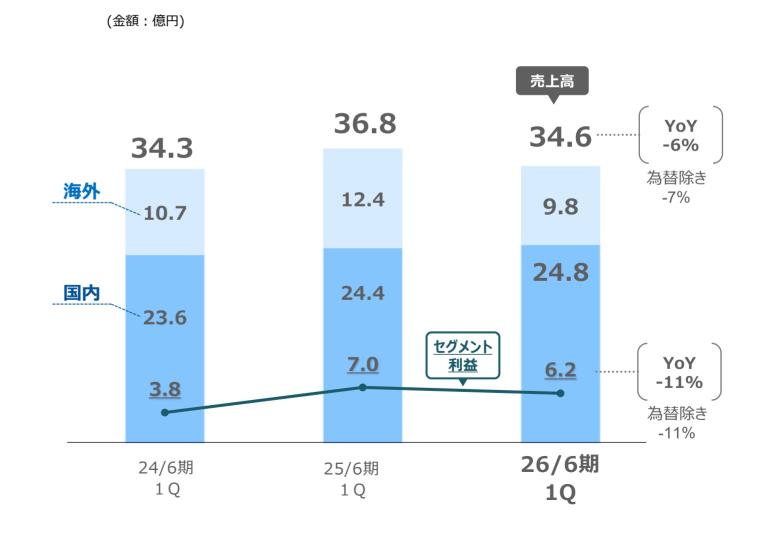
・国内は2%増収。オンラインリサーチ好調、ヘルスケア領域も復調

ローライト

- ・海外が21%減収。北米は前期並みを確保も、英国・インド・インドネシア等が米国関税影響や政情不安等の影響による案件長期化で減収
- ・セグメント利益は11%減。海外の減収が主要因

為替影響

- ・為替効果*1は売上+0.25億円、利益影響軽微
- *1 2025年6月期1Qの実績為替レートとの比較





REECH、CARTA ZEROと共同で 店頭購買データを活用した広告ソリューション「Store Sales Ads」連携を開始

インフルエンサーマーケティング×購買データで 生活者の"検討トリガー"から購買行動までを一気通貫で支援



最適なインフルエンサーの 起用・コンテンツ制作



Store Sales Ads

X

店頭購買データを活用した 広告ソリューション

Store Sales Ads 連携パッケージの3つの特徴

● 最適なインフルエンサーによる「検討トリガー」の創出

商品とターゲットに最も適したインフルエンサーをAIとデータ解析技術で選定

→ 実店舗の購買データに基づく、高精度な広告配信

インフルエンサー作成コンテンツを「Store Sales Ads」を通じて第三者配信 購買データに基づき的確に広告を届ける

● 来店・購買効果の可視化、ネクストアクションの最適化

購買リフトをレポーティングし施策の売り上げ貢献度を可視化

REECH、iKalaと業務提携 日本企業のグローバル進出をインフルエンサーマーケティングで支援

背 景 顧 客 ニ - ズ

- ✓ 観光客の増加に伴う英語・中国語ネイティブのインフルエンサーマーケティング需要増加
- ✓ 海外進出先での現地インフルエンサーマーケティング強化需要の増加
 - ⇒ 海外インフルエンサーを求める日本ブランドからの問い合わせが急増



DATABASE

国内最大級となる60万人以上のインフルエンサーデータベースを保有インフルエンサーと企業をつなぐデータベースツール

X

システム 連 携



3億人以上のインフルエンサーと 60億件以上のデータポイントを保有する 世界最大級のインフルエンサーマーケティング プラットフォーム「Kolr」を運営

REECH DATABASEユーザーは、Kolrプランの購入により 世界中のインフルエンサーを発見・分析可能に

クロス・マーケティング、SAPEETの支援を得て 営業AIエージェント活用による組織営業力強化プロジェクトを開始



組織営業力を最大化

プロジェクト 概 要 営業担当者・マネージャー・事業責任者それぞれ の役割に応じて、**営業AIIージェント**がサポート を提供する体制を構築

目 指 す 営業組織の姿

- 業務にAIを活用し、アクション量・質ともに向上する
- 使えば使うほどデータが蓄積し、企業特有の知見が AIに学習される
- 人間は顧客対応や創造的な業務に集中



東京証券取引所スタンダード市場への市場区分変更を申請

当 祖 の 現 状

- > 「流通株式時価総額」の基準に不適合
- ▶ 2026年6月末までの改善期間入り

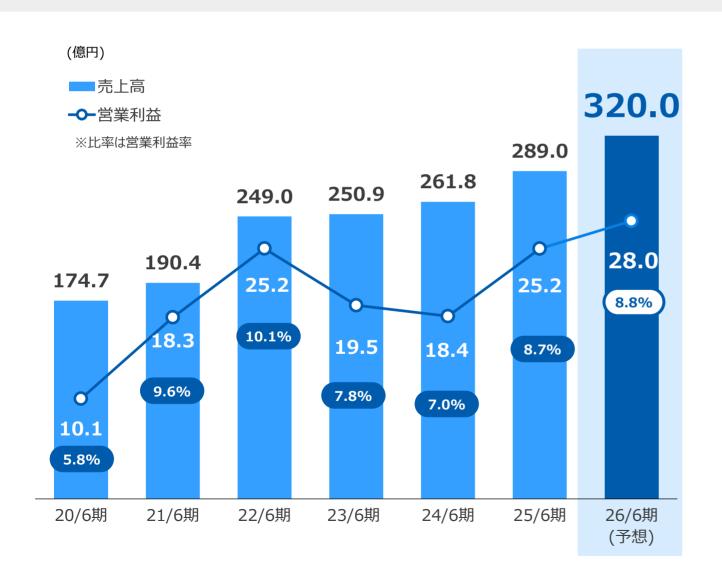
	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買高
2024年6月30日	4,715人	85,369単位	46.2億円	42.7%	0.56億円
2025年6月30日	4,555人	78,671単位	54.3億円	39.3%	0.63億円
プライム市場 上場維持基準	800人	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.20億円
適合状況	適合	適合	不適合	適合	適合
改善期間	-	-	2026年6月30日まで	-	

2025年10月8日、スタンダード市場への変更申請を実施

- ▶ 今後、経過について開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示します。
 - ※市場変更については、東京証券取引所の審査・承認をもって最終的な決定となります。 何らかの理由により変更要件が充たされない場合には、承認が得られない可能性もあります。

3 2026年6月期 業績予想及び配当予想

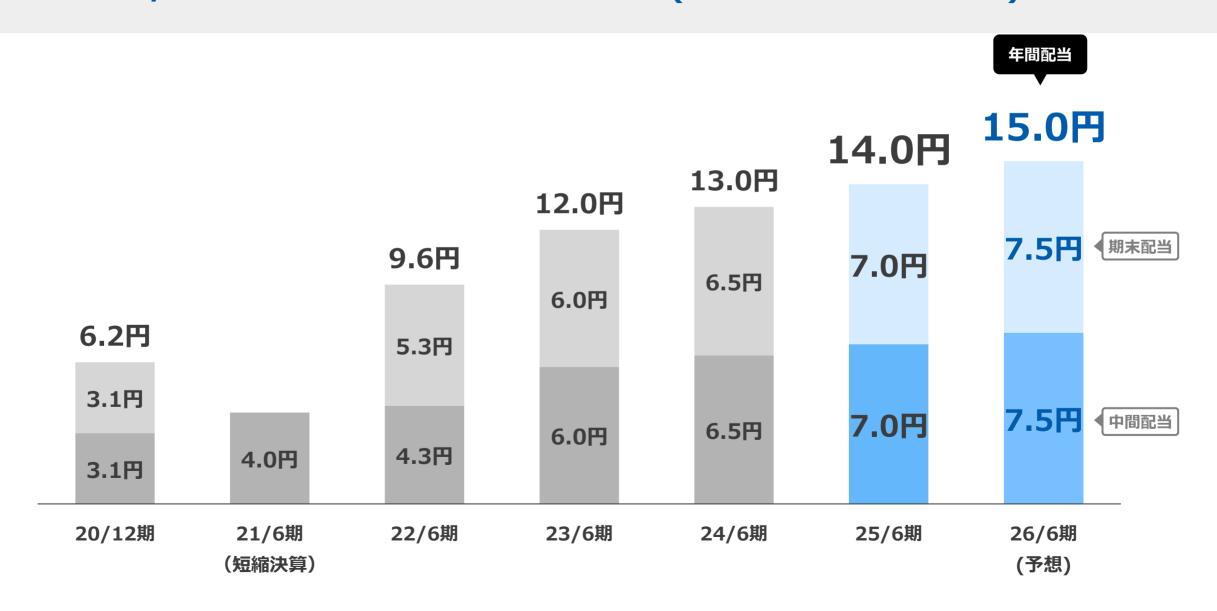
26/6期業績は下期偏重傾向。通期業績目標に変更無し売上高320億円(11%増)、営業利益28億円(11%増)を目指す



(億円)	25/6期 実績	26/6期 予想	YoY
売上高	289.0	320.0	+11%
デジタルマーケ ティング事業	125.2	148.0	+18%
リサーチ・ インサイト事業	163.8	172.0	+5%
営業利益	25.2	28.0	+11%
経常利益	24.0	27.0	+12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13.6	15.5	+14%
EPS	70.5	81.7	+14%
一株当たり配当 (円)	14.0	15.0	+1.0

配当方針:配当性向15%前後を目安とした継続的な増配(累進配当)

26/6期予想配当は1株当たり15.0円 (中間7.5円、期末7.5円)



4 グループ概要・事業内容

社 名

株式会社クロス・マーケティンググループ

証券コード:3675 東証プライム市場

代表者

五十嵐 幹

創業

2003年4月1日

主要財務指標(2025年6月期)

売上高 289.0億円 営業利益 25.2億円 ROE 18.0% 総資産 164.2億円 自己資本 79.9億円 資本金 6.5億円

事業内容

デジタルマーケティング事業、リサーチ・インサイト事業

関連会社数 (2025年6月末現在)

連結子会社 31社、持分法適用関連会社 1社

従業員数

(連結、2025年9月末現在)

1,753名(内、臨時従業員186名)



五十嵐 幹

プロフィール

1973年 東京都生まれ

1996年 慶應義塾大学 経済学部卒

1996年 日本アジア投資(VC)入社

2000年 补小企業創業 取締役ご就任

2003年 クロス・マーケティング 創業

2008年 東証マザーズ上場

2018年 東証一部へ市場変更

2022年 東証プライム市場へ移行

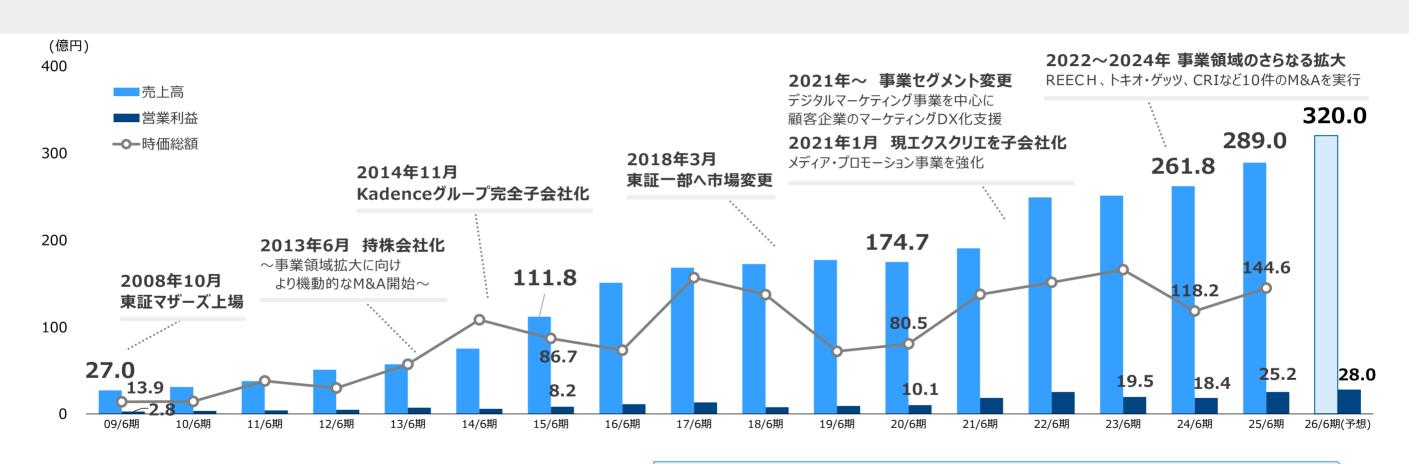
外部要職

株式会社レアジョブ 社外取締役 株式会社オズビジョン 社外取締役 一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 会長



私たちの願いはお客様の成功、課題の抽出も、解決策の企画も、実行案の提示も。すべてはお客様の夢の実現のため。思い描く 未来に近づけるため。そのプロセスに、ワクワクする。そのゴールに、ココロときめく、道を拓き、明日を導き、未来をつくる。それがクロス・マーケティンググループのミッションです。

M&A・子会社設立により事業領域拡大と専門領域の深化 国内外で25件39社*のM&Aを実行



マーケティングソリューション(現エクスクリエ取得)

海外展開(中国・シンガポールに現地法人設立、Kadence International取得)

ITソリューション(クロス・コミュニケーション事業取得、現オルタナエクス取得)

マーケティングリサーチ(マーケティングコンサルティング開始、R&D取得、メディリード設立、ショッパーズアイ取得)

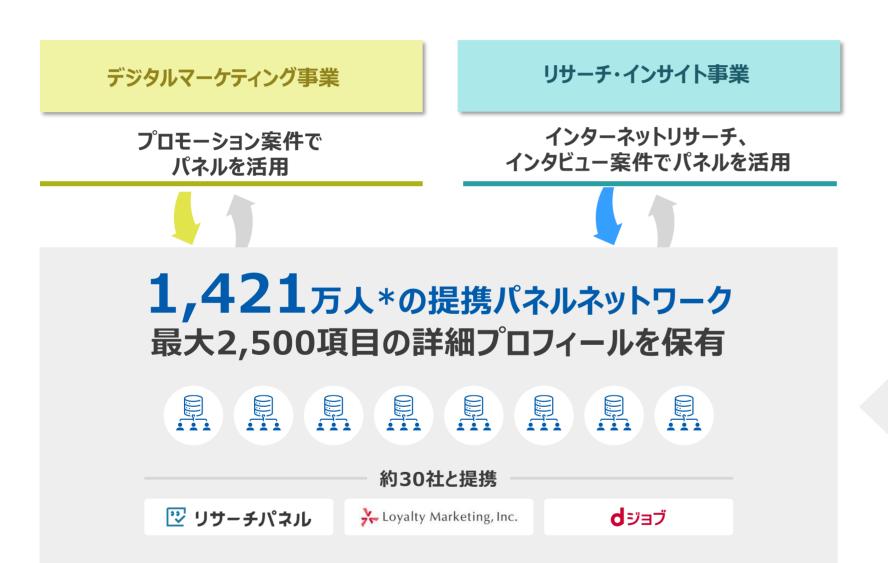
1,421万人*の パネルネットワーク 最大2,500項目の 詳細プロフィール *2025年9月末時点

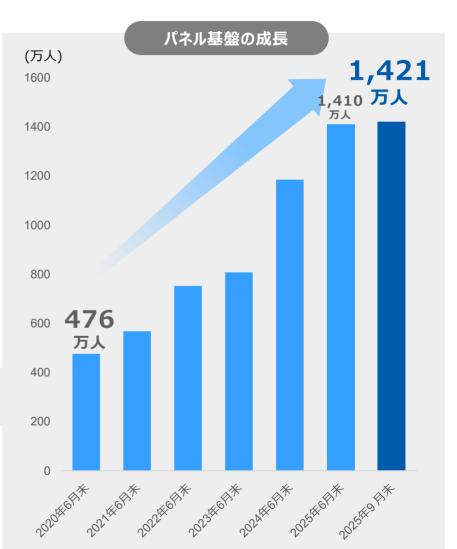
データアナリティクス 技術・ 約300名の アナリスト組織

250名超のエンジニア組織

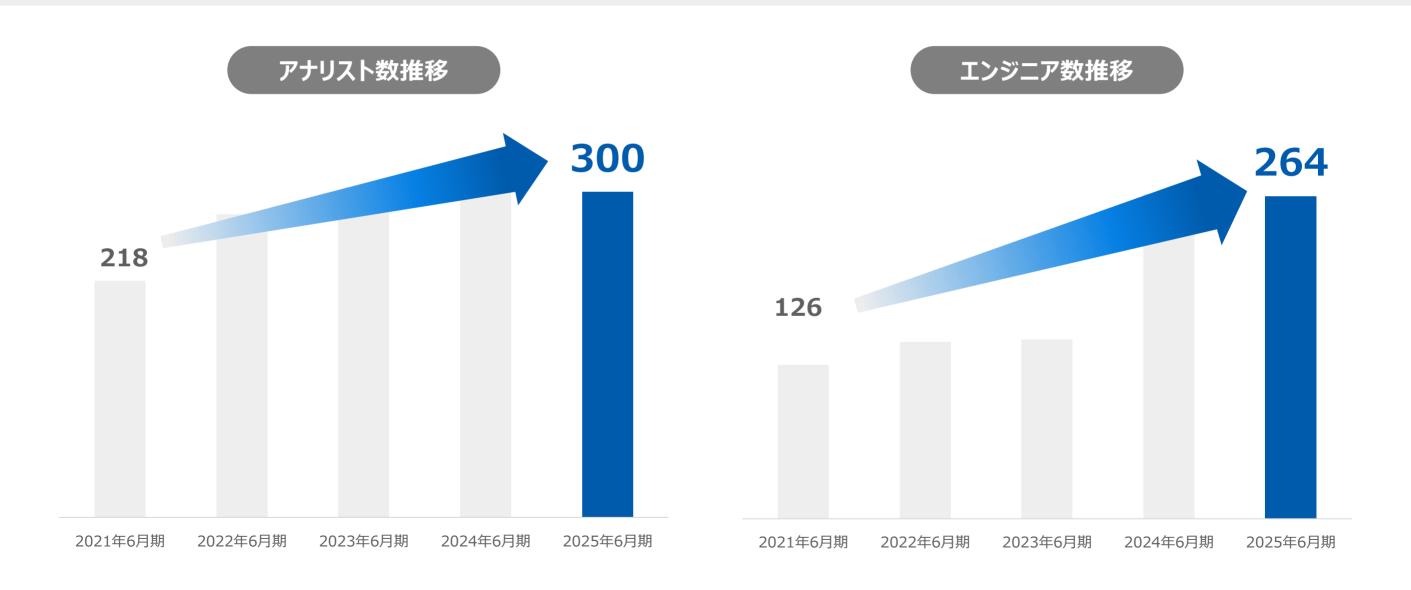
幅広い業種に広がる顧客基盤

大規模ネットワークを、お客様ニーズに合わせた多様なサービスで活用





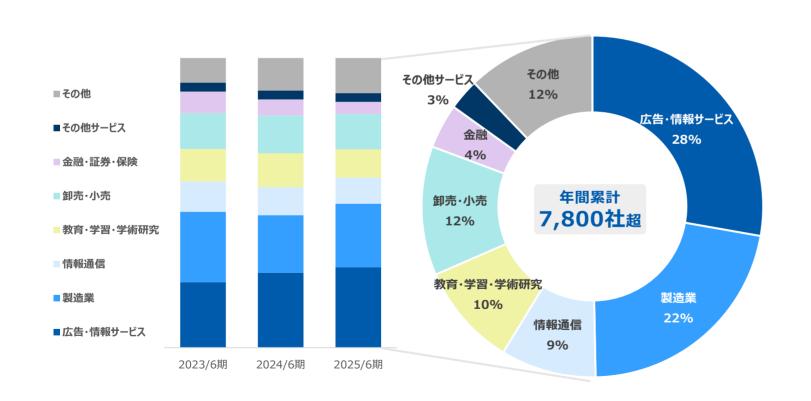
人的基盤:アナリスト・エンジニア数が拡大 M&A・社内育成により、多様化するお客様ニーズへの対応力を強化



グループ全体の強み 顧客基盤

幅広い業種に顧客基盤を保有:四半期平均取引社数1,953社、年間累計7,812社 (前期比9%増) 特定顧客に大きく依存しないビジネスを展開

顧客業種別売上高構成

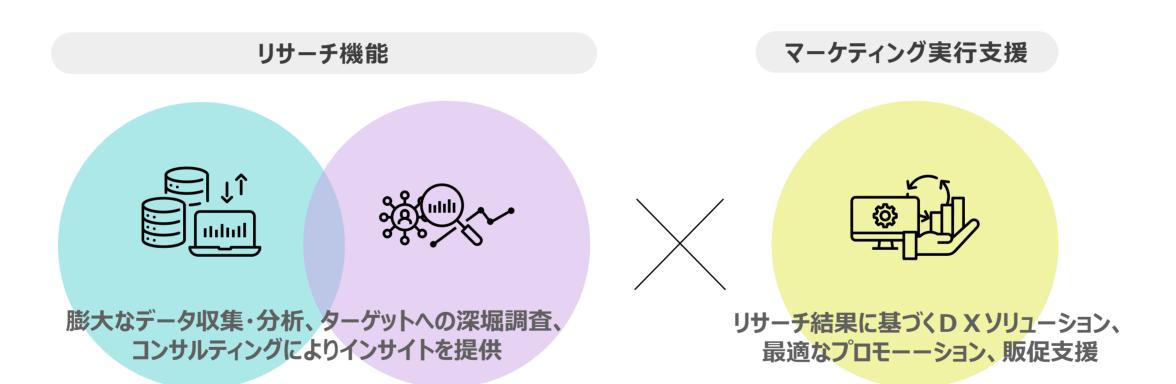


主要顧客の概要、売上構成比(2025/6期)

26

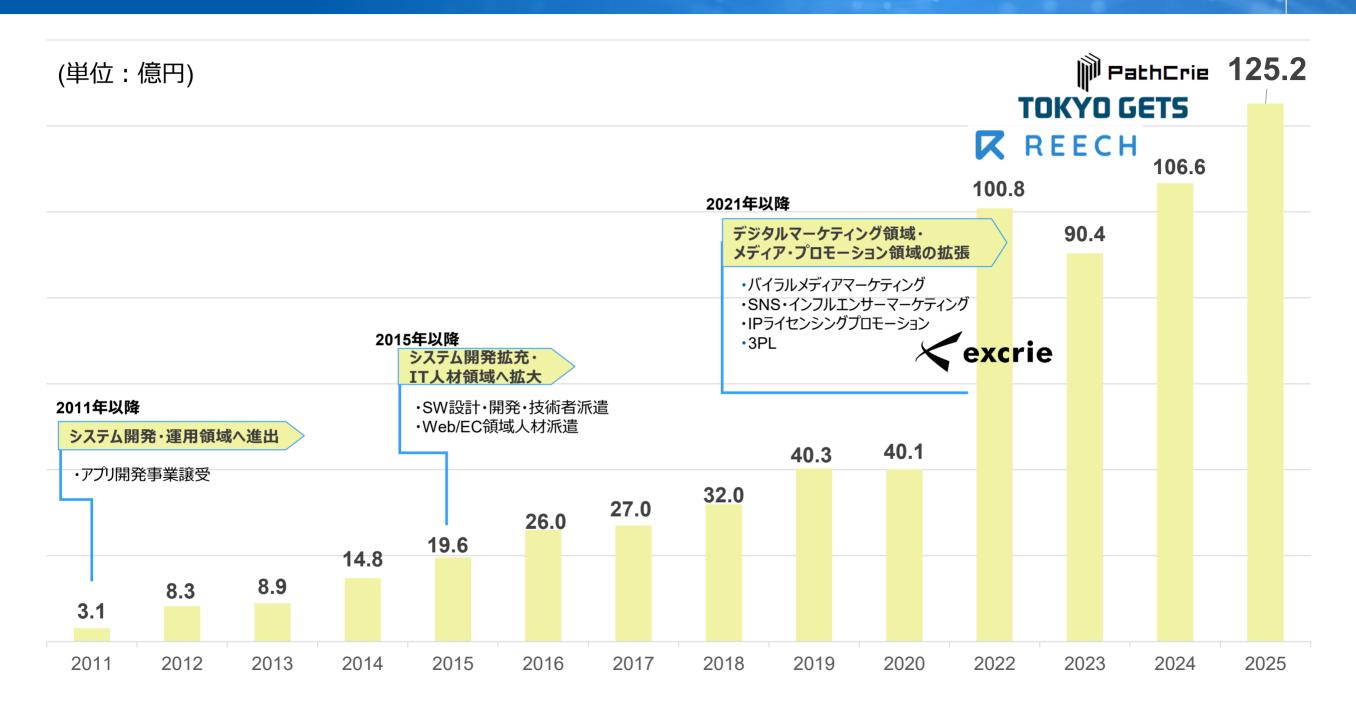
主要顧客の所属業種	売上高 (百万円)	総売上高 構成比
1位 通信業	438	1.5%
2位 その他サービス業	415	1.4%
3位 その他サービス業	378	1.3%
4位 広告・情報サービス業	372	1.3%
5位 小売業	343	1.2%
•		
上位10社合計	3,101	10.7%
•		
上位100社合計	9,899	34.3%
•		
上位300社合計	13,980	48.4%

リサーチ(生活者の理解)とマーケティング実行支援を組み合わせることでお客様の事業推進・成長に直結する付加価値の提供を実現



データと理解に基づいた総合マーケティングソリューション

高成長事業のご紹介 : デジタルマーケティング事業の長期推移



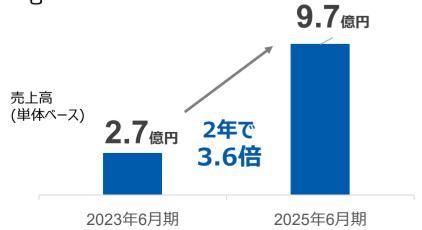
株式会社REECH

インフルエンサーと企業をつなぐデータベースツールを提供

REECH

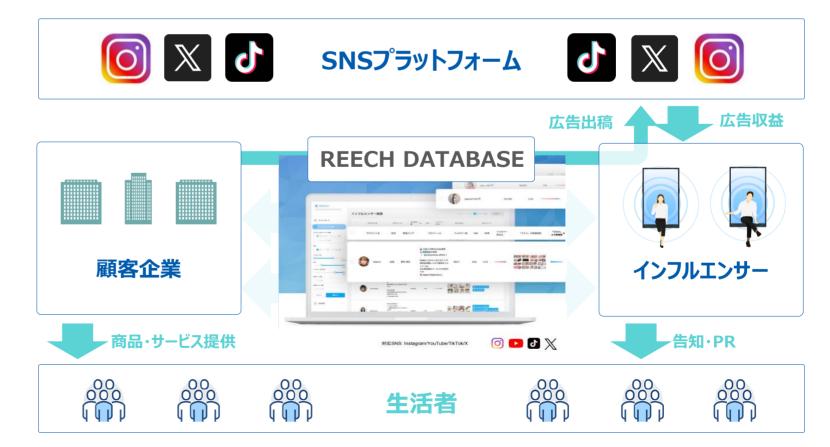
事業内容

- ① SNS上のデータを取得し構築した**独自データベース** 「REECH Data Base」を活用したマーケティング支援
- ② インフルエンサーを活用したプロモーション支援
- 2022年3月株式取得、22年4月より損益連結開始
- SNSプラットフォーム広告出稿やSNSユーザー数の拡大、インフルエンサーの増加により継続的な拡大を見込む



事業①:データベースマーケティング

- ✓ Instagram/YouTube/TikTok/XからSNS上のデータを取得し構築した 独自データベース「REECH Data Base」に、膨大な投稿データを蓄積
- ✓ このデータから、実績と傾向を導き、SNS施策の話題性と拡散力を強化するご提案が可能



高成長事業領域のご紹介 REECH_営業資料より一部抜粋

事業②:インフルエンサープロモーション支援

40万アカウント/投稿2.5億件以上のインフルエンサーデータを活用

フォロワー数≠影響度

属性や過去投稿、エンゲージメント詳細を踏まえ **結果の出るインフルエンサー**を提案

内製化支援

インフルエンサーマーケティングの内製化、効率化、自動化を推進し、コスト削減に

年間200本以上のPR実績

多数のPR実績に基づくキャスティング、ディレクション 技術を提供可能

活用シーン・事例



SNSで大きく話題になり

480万回再生を突破した投稿も





株式会社トキオ・ゲッツ

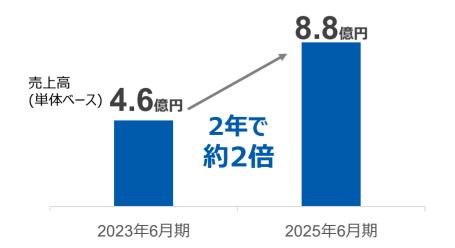
エンタテイメントコンテンツを活用した企業プロモーション、イベント・商品化を支援

TOKYO GETS

事業内容

IPプロモーション支援事業

- 2023年5月株式取得、23年7月より連結取り込み 開始
- エンターテインメントコンテンツを施策へ活用。企画提案から版権元との交渉まで、ワンストップでご支援





TOKYO GETS

特徴・強み

- ✓ 生活者の注目度が高く商材との親和性が高いIPコンテンツとプロモーション企画のタイアップを実現
- ✓ コンテンツが持つ話題性、注目度、購買力を活用し、各種施策成果をより一層向上。企画提案から版権元との交渉まで、ワン ストップでご支援が可能

話題性

コンテンツの高い認知度とファンによる話題化 導入流通にとっても魅力的

拡散性と購買力

ファンネットワークによる拡散性が高い 景品やグッズ展開は強力に購買意欲を刺激 1,100件を超えるタイアップ実績

キャンペーン 店内/店頭 運営

販促物

黒品

インフル エンサー

各種広告

活用シーン・事例



新商品発売時にターゲットである30~40代男性 と相性の良いコンテンツとコラボして話題を作りたい

SNSは2ヶ月で2万リツイートされ ファンの間で話題となった





5 中期経営方針

中期テーマ

Unite & Generate

クロス・マーケティンググループは「ジェネレイトカンパニー」を目指す

中期成長指針 売上高 500億円 営業利益 50億円

中期で目指す姿

- 中期で目指す姿の実現に向け、 テーマを「Unite & Generate」とする グループシナジーを積極的に推進(Unite)し、新たな付加価値 の創出。それらを通じて高い成長率を実現する
- クロス・マーケティングのグループとして各グループ会社の経営の品質を圧倒的に向上させる(Generate)
 - 人材育成投資(経営人材の積極的な採用及び既存従業員の育成)
 - ・投資(AI投資による生産性の向上、システム投資・インフラ整備)
 - ・周辺領域のM&A
- 5年以内(2030年6月期)に連結売上高500億円 営業利益50億円を実現する



中期テーマ

Unite & Generate

クロス・マーケティンググループは「ジェネレイトカンパニー」を目指す

アクションプラン ~事業セグメントの変更~

事業セグメントをこれまでの3区分から2区分に集約し、 より事業シナジー創出のための基礎とする

インサイト事業とデータマーケティング事業を統合し リサーチ・インサイト事業とする。当該事業は顧客の求める付加価値の大きな変化に対応すべく単なるリサーチ業務にとどまらず、よりコンサル・インサイト 領域の深化及び拡大を進め、デジタルマーケティング事業とのより積極的な シナジーを創出することで、新たな付加価値の提供を実現する

デジタルマーケティング事業は、特に、IP/インフルエンサーマーケティング、 EC事業を中心にM&Aを積極推進し、サービス展開のラインナップを増やす ことで、より顧客ニーズとマーケットの拡大に合わせた事業拡大を推進する

 デジタルマーケティング事業のうち、「マーケティングHR」、及び 「IP/インフルエンサーマーケティング」を戦略的注力(Core-Devlopment=コアデブ)領域に設定し、概ねCAGR+20% の売上高成長でグループ全体をけん引する

中期で目指す姿実現のためのアクション

事業セグメント → 3区分から2区分に集約

事業シナジー 創出のための基礎

(インサイト事業とデータマーケティング事業を統合)

リサーチ・インサイト事業

- リサーチ業務の深化、領域拡大
- ・ 他事業シナジー、付加価値提供



デジタルマーケティング事業

- M&A積極推進、ラインナップ拡充
- Core-Dev.(戦略的注力)領域による成長けん引

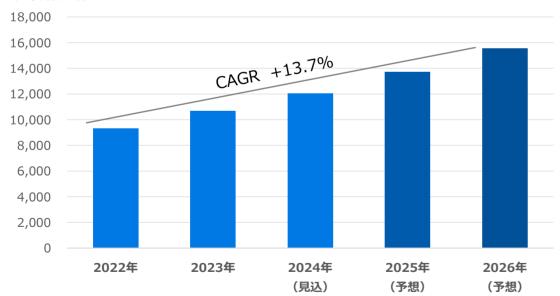
Core-Dev.領域のターゲット市場

Core-Dev.① IP/インフルエンサーマーケティング事業領域

ソーシャルメディアマーケティング市場

ソーシャルメディアマーケティング市場は2023年に1兆円を超え、年率約14%で伸びている





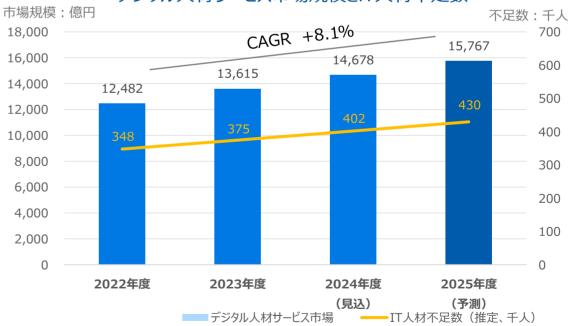
出典:サイバーバズ/デジタルインファクト調べ

Core-Dev.② マーケティングHR事業領域

デジタル/IT人材市場

デジタル人材サービス市場は1.5兆円規模、年率8%と堅調に伸びる IT人材不足数は、今後も40万人規模で続くと推定されている

デジタル人材サービス市場規模とIT人材不足数



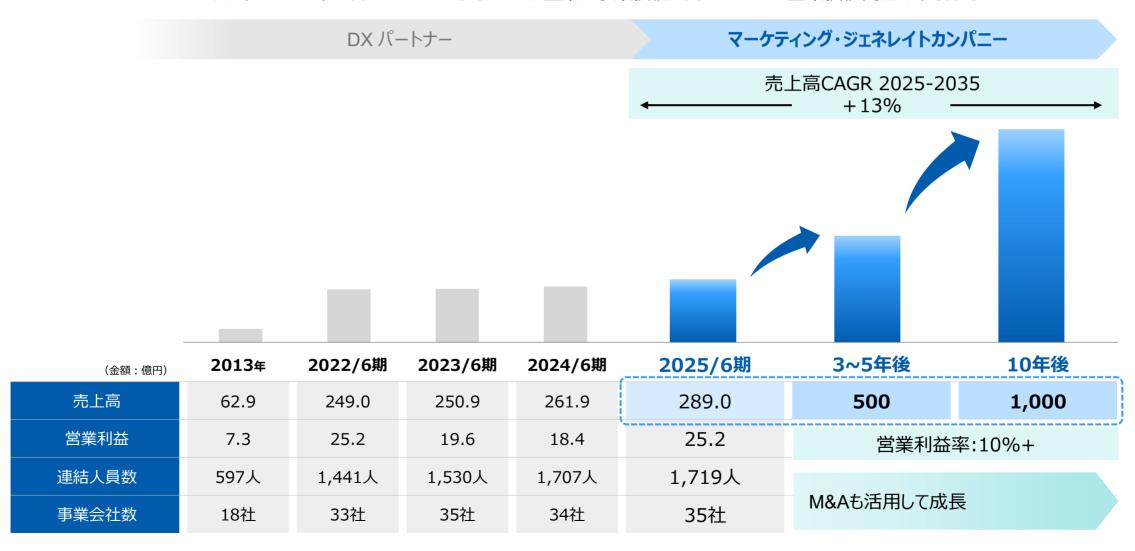
出典:経済産業省 IT人材供給に関する調査、IT人材不足数推定(中位シナリオ)及び矢野経済研究所 デジタル人材を対象とした人材サービス市場規模推移・予測より当社作成

「未来をつくろう。」というミッションの下、「新たな価値を生み出し、社会に届ける」ことが、CMGの社会への提供価値である



5年以内に、連結売上高500億円 営業利益50億円 を達成する

マーケティング・ジェネレイトカンパニーとしてグループ企業の事業価値を高め、CMGの企業価値向上を牽引する



AI時代に対応した新組織セットアップを実行

- グループ内横断型のAI活用促進組織「CMG AIワーキンググループ」の活動開始
- 事業プロダクト化と社内技術支援をミッションとした「AI技術専門組織」を立ち上げ

1 活用基盤の整備

組織全体の活用カルチャーなど活用や 活用促進のための基盤整備



実行施策

- 生成AI活用のための社内共有ライブラリの構築
- 組織毎のAI定量指標(利用率など)を定点観測
- 統制とリスク回避のためのルールやガイドライン策定

最新状況

- ・ 社内CMG AI Portalの公開
- ・AI情報局、相談窓口の開設
- ・生成AI特化研修の計画策定

2 業務効率化

生成AIを活用した既存業務の工数削減と 生産性およびサービス品質の向上



- 各組織の業務プロセス改革(BPR)の実行
- 生成AI活用場所の特定(複数人対応メイン業務)
- ・当社各組織・業務に対応したAIツールの開発

- ・各組織活用プロジェクト推進
- ・情報収集⇔事例化サイクルの実行
- ・業務専用AIツールの提供開始

3 サービスへの応用

生成AIを活用した既存プロダクトのアップデート、新規プロダクト開発



- 生成AI新技術の情報収集と検証テスト
- 生成AIを活用した既存サービスの機能追加
- 生成AIを活用した新プロダクトの開発

- AIプロダクトのPoCの実行
- ・AIインタビューサービスリリース
- ・次世代AIリサーチシステム開発

6 参考データ

エクセル形式の Fact Sheet は当社IRサイト(www.cm-group.co.jp/ir)内のこちらに掲載しております。 どうぞご利用ください。

(億円)	25/6期 1Q	26/6期 1Q	前年同期比 増減率	
売上高	67.6	67.1	-0.8%	1 売上高が減少
売上総利益	25.2	24.7	-2.1%	デジタルマーケティング事業は増収ながら リサーチ・インサイト事業の減収が影響
 (売上総利益率)	(37.3%)	(36.8%)	(-0.5pt)	•
販売費 及び 一般管理費	21.7	21.9	+0.8%	2 販管費は増加
(売上高販管費比率)	(32.1%)	(32.6%)	(+0.5pt)	新規連結により前期比小幅増
営業利益	3.6	2.9	-19.5%	
(営業利益率)	(5.3%)	(4.3%)	(-1.0pt)	売上減及び販管費増加が主因
経常利益	3.0	2.9	-1.9%	
特別損益	0.0	0.0	_	
法人税等	1.5	1.7	+9.9%	•
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.4	1.2	-14.2%	•

	(億円)	2025年6月末	2025年9月末	増減額	
流動資産	. ,	128.7	124.6	-4.1	
 現金及び預金		76.3	70.9	-5.4	
受取手形及び売掛金		37.5	34.8	-2.7	
その他		14.8	18.9	+4.1	
固定資産		35.5	36.0	+4.6	
 のれん		11.8	11.0	-0.7	
その他		23.8	24.9	+1.2	
総資産		164.2	160.6	-3.6	
流動負債		54.2	52.3	-1.9	
買掛金		12.2	13.7	+1.4	
短期借入金※		15.8	15.4	-0.5	
その他		26.1	23.3	-2.8	
固定負債		30.2	27.1	-3.1	
長期借入金		26.7	24.0	-2.6	
その他		3.5	3.1	-0.4	
純資産		79.9	81.2	+1.3	
		48.6%	50.5%	+1.9%	

----現預金は70.9億円

事業成長投資、借入金返済への充当に十分な水 準を確保

借入金の減少

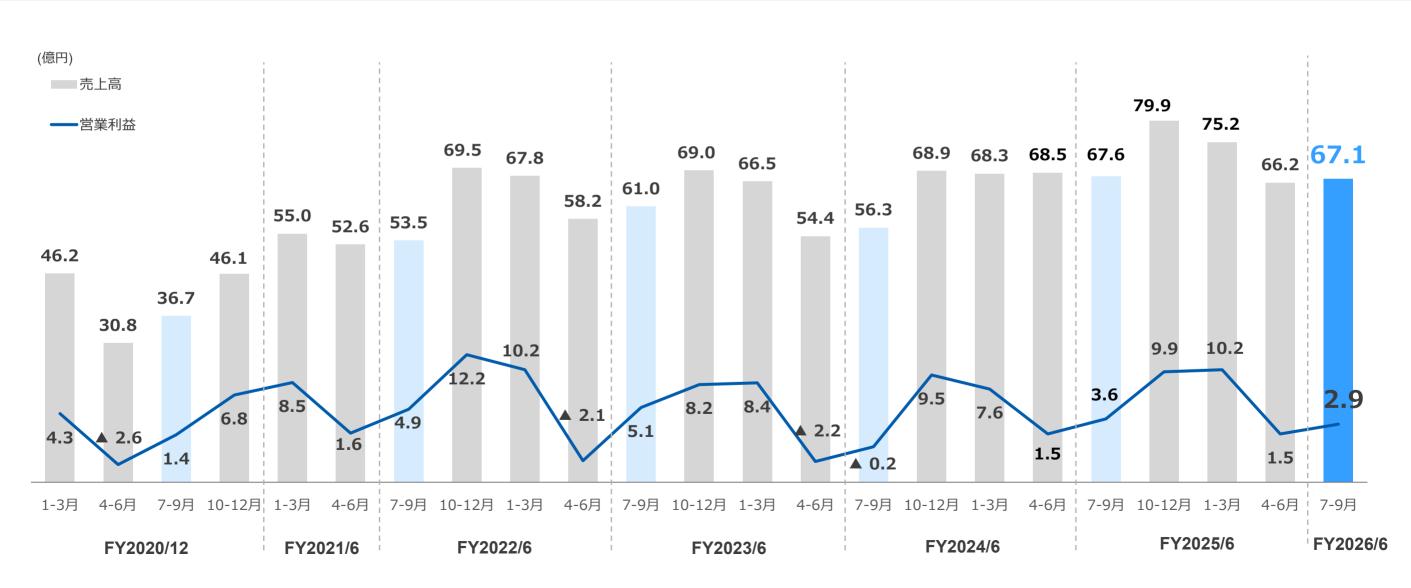
短期・長期借入金の返済

自己資本比率は50.5%

前期末比で上昇

[※]一年以内返済の長期借入金含む

季節性はあるものの、収益基盤が着実に拡大 例年、2Q(10-12月)及び3Q(1-3月)が商戦期



(参考)新セグメントベースの25/6期、26/6期 売上高・営業利益

	25/6期				26/6期					
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通期累計	1Q	2Q	3Q	4Q	通期累計
売上高	67.6	79.9	75.2	66.3	289.0	67.1				
デジタルマーケティング事業	30.8	32.8	30.7	30.9	125.2	32.5				
ソーシャル&デジタルプロモー ション	20.0	22.5	20.0	20.1	82.6	20.0				
SI・DXコンサルティング	5.6	4.9	5.3	5.3	21.2	5.4				
マーケティングHR	5.2	5.4	5.4	5.4	21.4	7.1				
リサーチ・インサイト事業	36.8	47.1	44.5	35.4	163.8	34.6				
国内	24.4	33.1	33.9	23.1	114.5	24.8				
海外	12.4	14.0	10.6	12.3	49.3	9.8				
営業利益	3.6	9.9	10.2	1.5	25.2	2.9				
デジタルマーケティング事業	2.1	3.1	2.0	1.8	9.0	2.0				
リサーチ・インサイト事業	7.0	12.5	13.6	5.2	38.2	6.2				
調整	-5.5	-5.6	-5.4	-5.5	-22.0	-5.4				

^{※2025}年6月期の新セグメントごとの業績数値はあくまで参考数値であり、監査を実施しておりません。



デジタルマーケティング事業

25/6期売上高 125億円 売上高構成比 43%

ソーシャル& デジタルプロモーション

SI・ DXコンサルティング

マーケティングHR

デジタルプロモーション、マーケティングメディアの運営、 アプリ開発・保守運用、デジタル/マーケティング人材サービス等を提供

リサーチ・インサイト事業

25/6期売上高 164億円 売上高構成比 57%

国内

海外

オンラインデータ収集、分析レポート、コンサルティングにより 顧客のマーケティング活動や意思決定を支援



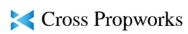
























デジタルマーケテイング事業 ソーシャル&デジタル プロモーション

販促支援メディアの運営 インターネット広告サービス展開



お客様のマーケティング施策の プランニングから実行・測定まで トータルサポート

データ × インターネット/ソーシャルメディア × IPコンテンツ プロモーションサービスを提供



販促支援メディア

インターネット広告







アンケートアド アンケート型記事広告





ソーシャルメディア・マーケティング

TOKYO GETS

IPコラボレーション

1,410万人の提携パネルネットワーク

























デジタルマーケテイング事業 S I・D X コンサルティング

お客様のマーケティング 戦略の実行を支援



DXコンサルティング、システム・ アプリ開発・運用・保守等 を提供

主力事業



モバイル/スマートフォン向け Webサイト、システムの企画・ 開発・運用



スマホ証券アプリ開発大和コネクト証券株式会社様



バンキングアプリ開発 ソニー銀行株式会社様

COUM

総合コンサルティング、顧客接 点DX、業務プロセスDXの 支援



デジタルマーケテイング事業 マーケティングHR

お客様のマーケティング 戦略の実行を支援



デジタル/マーケティング領域 のアウトソーシング、人材サービ スを提供

主力事業



エンジニア・マーケター・クリエイターの 採用支援エージェンシー





ディレクター・エンジニアの派遣事業 ブランディングプランニング セールスプロモーション 広告制作事業



オンラインアンケート/ データ調査

インターネットを活用した アンケート調査で Fact Finding



日本最大級の パネルネットワークにより 効率的なデータ収集

業界最大級 1,421万人*の提携パネルネットワーク 最大2,500項目の詳細プロフィール保有

オンラインアンケート ・ データコレクション









オフライン/深堀り調査 分析レポートの提供

Fact Findingに基づく 生活者インサイトの 分析・理解

※ 生活者インサイト: 生活者が自覚していない購買行動に至る本質的要因



お客様のマーケティング
課題解決に向けた
コンサルティング

生活者データ/ファクトを基にした 深堀り調査、分析レポート作成



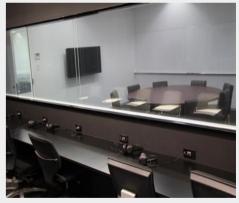
オフライン調査案件数(インタビュー・会場調査) 約1,000件



調理可能なCLTルーム(人形町)



海外フィールドワーク拠点(インド)



国内設備 (新宿初台、人形町)

Kadenceグループ

北米・欧州・アジアの調査拠点

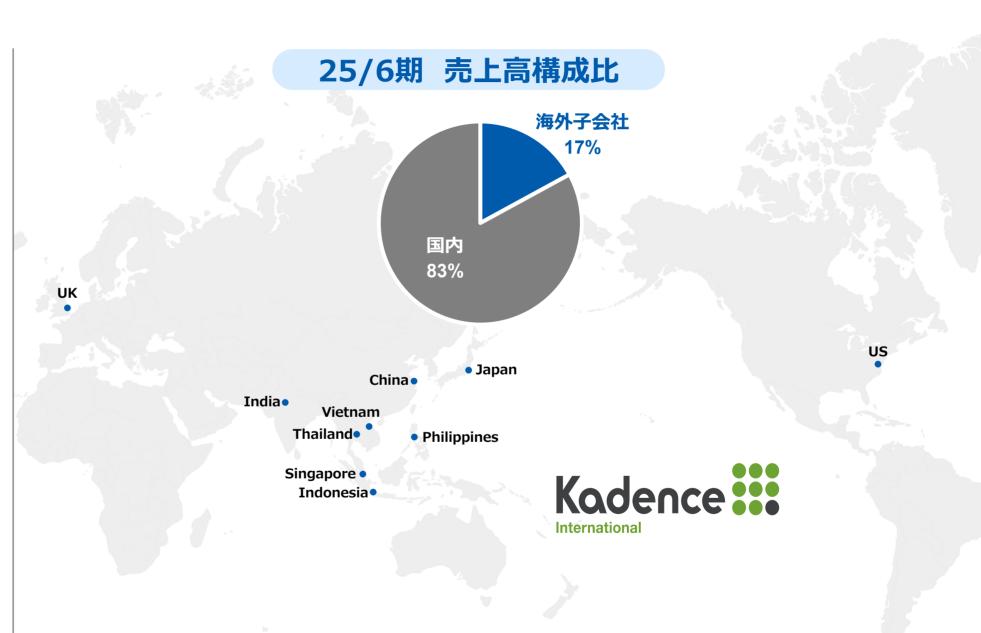
生活者データを効率的に収集



生活者インサイトの 分析・理解



ノウハウを保有する グループ企業と 世界10ヶ国の拠点を 軸にサービスを展開



本資料に関するご注意

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 クロス・マーケティンググループ IR室 Mail:ir@cm-group.co.jp

Cross Marketing Group Inc. https://www.cm-group.co.jp